

市町村合併の

「ココが知りたい！」(その一)

市ではこれまで市町村合併について、新潟地域合併問題協議会に参加して協議を重ねてきました。

今号からは、これらの協議内容のほか、合併について市民の皆さんが

「なぜ?」「どうして?」と感じている疑問に答えるとともに、一層理解を深めてもらうため、新津市の合併に関する基本的な考え方をお知らせしていきます。

なぜ新潟市などとの合併?

新潟市を含む十三市町村で大同合併をする理由は、現行地方自治制度において最も広範な権限と財源を持つ政

令指定都市の実現を目指すことにあります。これは合併後早期に政令指定都市を実現させ、日本海側の中枢拠点都市・環日本海圏の国際交流拠点都市として、産業の発展や人・物の活発な交流を進め、自立可能な都市としてさらなる発展を目指すものとするものです。

私たちの生活は、交通・情報通信手段の発達や経済活動の活性化などにより、通勤・通学や通院、買い物など、以前と比べてはるかに広域化しています。また、少子高齢化の進行や今後予測される人口の減少は、これからの行・財政運営に影響を及ぼすとともに、新津市全体の活力を低下させるおそれがあります。

一方で、地方分権が進む中、市町村は地方行政の主役として、高度化・多様化する住民の要請に応え、自らの判断と責任で地域独自の政策を立案し、実行していくことが求められています。

このような社会経済状況の変

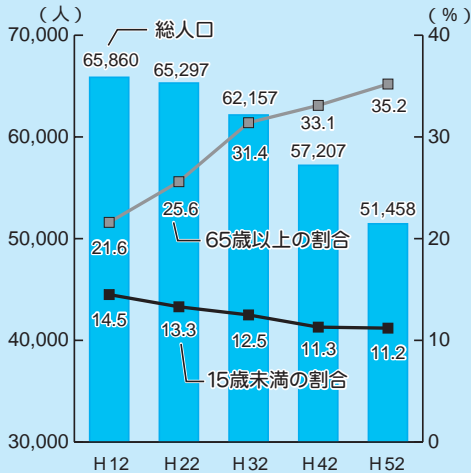
どうして今、合併なの?

化と課題に対応し、市民の皆さんに安定したサービスを提供していくためには、自らの努力(行・財政改革)とともに、合併による行

財政基盤の拡充・強化と自立能力の向上が有効な手段と考えられます。

こうした状況に加え、市町村の自主的な合併が行えるように、財政的な支援をはじめとするさまざまな特例を盛り込んだ「合併特例法」が制定されました。その期限が平成十七年三月

新津市の将来推計人口



このグラフの数値は、国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」を基に、出生率が現在と変わらないと仮定して推計したものです(平成12年は国勢調査の実績)。

までとなっており、期限内の合併を目指して、県内はじめ全国各地で合併に関する協議が行われています。

新津市でも、合併について関係市町村と研究・協議を重ねています。

ただ単に大きくなるということではなく、一つの都市の中で、それぞれの地域がそれぞれの役割を担いながら有機的に結びついていくことにより、都市としての一体性を確保しながら全体の都市機能を高めていくことが可能になるものと考えています。